



2024年2月14日
朝日生命保険相互会社

2023年度第3四半期報告

朝日生命保険相互会社（社長 木村 博紀）の2023年度第3四半期（2023年4月1日～2023年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	6頁
4. 四半期損益計算書	7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10頁
7. 特別勘定の状況	11頁
8. 保険会社およびその子会社の状況	12頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2022年度末		2023年度 第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	7,347	115,128	7,270	99.0	108,560	94.3
個人年金保険	452	18,199	434	96.0	17,344	95.3
団体保険	-	14,103	-	-	14,733	104.5
団体年金保険	-	124	-	-	98	78.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2022年度 第3四半期累計期間				2023年度 第3四半期累計期間					
	件数	金額		件数	金額					
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	515	1,538	2,396	△858	490	95.1	1,190	77.4	2,085	△894
個人年金保険	-	△32	-	△32	-	-	△28	-	-	△28
団体保険	-	223	223	-	-	-	969	434.2	969	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	3,743	3,658	97.7
個人年金保険	1,173	1,136	96.8
合 計	4,917	4,795	97.5
うち第三分野	2,235	2,216	99.2

新契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	159	150	94.6
個人年金保険	△0	△0	-
合 計	158	149	94.6
うち第三分野	128	122	95.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	207,394	3.9	133,375	2.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	20,292	0.4	19,059	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,277,590	81.3	4,387,050	82.5
公社債	2,609,731	49.6	2,716,903	51.1
株式	507,674	9.7	582,329	11.0
外国証券	1,088,201	20.7	1,006,885	18.9
公社債	705,216	13.4	581,236	10.9
株式等	382,985	7.3	425,648	8.0
その他の証券	71,982	1.4	80,931	1.5
貸付金	303,961	5.8	317,898	6.0
保険約款貸付	30,254	0.6	28,993	0.5
一般貸付	273,707	5.2	288,904	5.4
不動産	355,384	6.8	352,852	6.6
繰延税金資産	5,690	0.1	-	-
その他	89,543	1.7	105,267	2.0
貸倒引当金	△648	△0.0	△644	△0.0
一般勘定資産計	5,259,210	100.0	5,314,861	100.0
うち外貨建資産	1,140,112	21.7	957,582	18.0

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	288,832	312,438	23,605	23,661	△56	296,933	314,980	18,047	19,731	△1,684
責任準備金対応債券	2,093,763	2,109,209	15,445	129,585	△114,139	2,210,072	2,117,002	△93,069	98,247	△191,317
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,626,794	1,786,581	159,786	293,373	△133,587	1,481,808	1,760,700	278,892	363,473	△84,581
公社債	417,814	401,531	△16,283	2,292	△18,575	411,315	402,713	△8,601	2,269	△10,870
株式	173,309	431,919	258,609	268,691	△10,081	175,632	501,614	325,982	329,747	△3,764
外国証券	963,085	881,997	△81,087	19,885	△100,973	818,684	776,672	△42,012	25,749	△67,761
公社債	623,607	550,216	△73,390	1,744	△75,134	455,713	406,636	△49,076	468	△49,545
株式等	339,477	331,781	△7,696	18,141	△25,838	362,971	370,036	7,064	25,280	△18,215
その他の証券	71,793	70,235	△1,557	2,399	△3,956	75,409	78,855	3,446	5,631	△2,184
買入金銭債権	792	897	105	105	-	767	844	77	77	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,009,390	4,208,228	198,837	446,620	△247,782	3,988,814	4,192,684	203,870	481,453	△277,582
公社債	2,626,015	2,628,326	2,311	135,049	△132,738	2,725,505	2,625,639	△99,865	102,420	△202,286
株式	173,309	431,919	258,609	268,691	△10,081	175,632	501,614	325,982	329,747	△3,764
外国証券	1,118,085	1,055,559	△62,525	38,448	△100,973	993,284	966,002	△27,281	42,001	△69,283
公社債	778,607	723,778	△54,828	20,306	△75,134	630,313	595,966	△34,346	16,720	△51,067
株式等	339,477	331,781	△7,696	18,141	△25,838	362,971	370,036	7,064	25,280	△18,215
その他の証券	71,793	70,235	△1,557	2,399	△3,956	75,409	78,855	3,446	5,631	△2,184
買入金銭債権	20,187	22,187	1,999	2,032	△33	18,982	20,572	1,589	1,651	△62
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第3四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	62,621	67,671
その他有価証券	59,770	60,752
国内株式	13,134	13,093
外国株式	11	10
その他	46,625	47,648
合 計	122,391	128,424

<参考> 市場価格のない株式等および組合等を含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	288,832	312,438	23,605	23,661	△56	296,933	314,980	18,047	19,731	△1,684
責任準備金対応債券	2,093,763	2,109,209	15,445	129,585	△114,139	2,210,072	2,117,002	△93,069	98,247	△191,317
子会社・関連会社株式	62,621	62,621	-	-	-	67,671	67,671	-	-	-
その他有価証券	1,686,565	1,852,666	166,100	299,693	△133,592	1,542,561	1,831,433	288,871	373,453	△84,581
公社債	417,814	401,531	△16,283	2,292	△18,575	411,315	402,713	△8,601	2,269	△10,870
株式	186,443	445,053	258,609	268,691	△10,081	188,725	514,708	325,982	329,747	△3,764
外国証券	1,007,974	933,201	△74,773	26,205	△100,978	864,267	832,234	△32,032	35,728	△67,761
公社債	623,607	550,216	△73,390	1,744	△75,134	455,713	406,636	△49,076	468	△49,545
株式等	384,367	382,985	△1,382	24,461	△25,844	408,554	425,598	17,044	35,260	△18,215
その他の証券	73,539	71,982	△1,557	2,399	△3,956	77,485	80,931	3,446	5,631	△2,184
買入金銭債権	792	897	105	105	-	767	844	77	77	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,131,782	4,336,935	205,152	452,940	△247,788	4,117,238	4,331,088	213,849	491,432	△277,582
公社債	2,626,015	2,628,326	2,311	135,049	△132,738	2,725,505	2,625,639	△99,865	102,420	△202,286
株式	249,065	507,674	258,609	268,691	△10,081	256,346	582,329	325,982	329,747	△3,764
外国証券	1,162,974	1,106,764	△56,210	44,768	△100,978	1,038,917	1,021,615	△17,302	51,981	△69,283
公社債	778,607	723,778	△54,828	20,306	△75,134	630,313	595,966	△34,346	16,720	△51,067
株式等	384,367	382,985	△1,382	24,461	△25,844	408,604	425,648	17,044	35,260	△18,215
その他の証券	73,539	71,982	△1,557	2,399	△3,956	77,485	80,931	3,446	5,631	△2,184
買入金銭債権	20,187	22,187	1,999	2,032	△33	18,982	20,572	1,589	1,651	△62
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

- ・ 金銭の信託はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第3四半期会計期間末 (2023年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預金		41,673	34,852
有価証券		166,000	99,000
貸付金		20,292	19,059
貸付債権		4,303,789	4,415,025
（うち、国債）		1,693,184	1,782,539
（うち、地方債）		50,610	48,048
（うち、社債）		865,936	886,315
（うち、株式）		507,674	582,329
（うち、外国証券）		1,088,201	1,006,885
貸付金		303,961	317,898
貸付金		30,254	28,993
有形固定資産		273,707	288,904
無形固定資産		359,493	356,369
再評価差額		33,497	35,848
繰上償却		6	2
繰上償却		687	159
繰上償却		50,226	47,987
繰上償却		424	353
繰上償却		5,690	-
繰上償却		600	17,405
繰上償却		△648	△644
資産の部合計		5,285,695	5,343,317

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第3四半期会計期間末 (2023年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,331,522	4,244,118
支払準備金		34,513	34,938
責任準備金		4,269,904	4,181,888
社員配当準備金		27,103	27,291
再保険		700	293
再保険		150,555	102,609
その他負債		290,565	339,192
未払法人税等		133	747
資産除去債務		1,360	1,060
その他負債		967	960
退職給付引当金		288,105	336,424
価格変動準備金		28,727	28,642
繰上償却		38,210	39,820
繰上償却		-	26,960
繰上償却		15,062	14,861
繰上償却		600	17,405
負債の部合計		4,855,944	4,813,903
(純資産の部)			
基金償却積立金		51,000	51,000
再評価積立金		206,000	206,000
剰余金		281	281
損失填補準備金		90,207	103,609
その他剰余金		366	381
基金償却準備金		89,841	103,228
社員配当平衡積立金		22,600	31,700
四半期末処分剰余金		7,093	6,893
基金等合計		60,148	64,635
その他有価証券評価差額		347,489	360,891
繰上償却		130,668	219,855
繰上償却		-	△2,409
繰上償却		△48,406	△48,923
繰上償却		82,261	168,521
純資産の部合計		429,751	529,413
負債および純資産の部合計		5,285,695	5,343,317

* 2022年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 第3四半期累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年12月31日まで 〕	2023年度 第3四半期累計期間 〔 2023年4月1日から 2023年12月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		489,801	479,629
保 険 料 等 収 入		283,290	274,999
（うち保険料）	（	282,182）	（ 274,129 ）
資 産 運 用 収 益		108,836	110,694
（うち利息および配当金等収入）	（	88,477）	（ 88,495 ）
（うち有価証券売却益）	（	13,213）	（ 10,875 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（	-）	（ 3,595 ）
そ の 他 経 常 収 益		97,673	93,934
経 常 費 用		458,304	453,804
保 険 金 等 支 払 金		304,523	289,094
（うち保険金）	（	81,587）	（ 79,218 ）
（うち年金）	（	85,024）	（ 82,970 ）
（うち給付金）	（	72,796）	（ 55,451 ）
（うち解約返戻金）	（	61,514）	（ 65,691 ）
（うちその他返戻金）	（	1,857）	（ 4,033 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,989	427
支 払 備 金 繰 入 額		1,987	425
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2	2
資 産 運 用 費 用		47,017	59,076
（うち支払利息）	（	2,780）	（ 3,446 ）
（うち売買目的有価証券運用損）	（	-）	（ 206 ）
（うち有価証券売却損）	（	20,251）	（ 33,094 ）
（うち有価証券評価損）	（	114）	（ 100 ）
（うち金融派生商品費用）	（	9,755）	（ 10,108 ）
（うち特別勘定資産運用損）	（	913）	（ - ）
事 業 費		79,098	81,335
そ の 他 経 常 費 用		25,674	23,870
経 常 利 益		31,496	25,825
特 別 利 益		244	206
固 定 資 産 等 処 分 益		244	206
特 別 損 失		2,915	2,931
固 定 資 産 等 処 分 損		226	489
減 損 損 失		824	754
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,820	1,610
不 動 産 圧 縮 損		-	76
そ の 他 特 別 損 失		44	-
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		28,826	23,100
法 人 税 お よ び 住 民 税 *		5,682	* 5,395
法 人 税 等 合 計		5,682	5,395
四 半 期 純 剰 余		23,144	17,705

* 法人税等調整額を含んでいます。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

2023年度第3四半期会計期間末

1. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前期末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しておりましたが、当第3四半期累計期間中にみなし入院の入院給付金等の特別取扱を終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直ししております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、260,410百万円であります。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	27,103百万円
前期剰余金からの繰入額	2,497百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	2,311百万円
利息による増加等	2百万円
当第3四半期会計期間末現在高	27,291百万円

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	9,752	28,462
キャピタル収益	23,317	21,615
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	13,213	10,875
金融派生商品収益	-	-
為替差益	1,688	2,292
その他キャピタル収益	8,415	8,447
キャピタル費用	30,489	43,784
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	206
有価証券売却損	20,251	33,094
有価証券評価損	114	100
金融派生商品費用	9,755	10,108
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	368	275
キャピタル損益 B	△ 7,172	△ 22,169
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,580	6,292
臨時収益	29,022	19,532
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	29,022	19,464
個別貸倒引当金戻入額	-	67
その他臨時収益	-	-
臨時費用	105	0
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	105	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	28,916	19,532
経常利益 A+B+C	31,496	25,825

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間
基礎利益	△ 8,047	△ 8,172
為替に係るヘッジコスト	△ 6,565	△ 6,990
投資信託の解約損益	△ 1,850	△ 1,457
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	368	275
その他キャピタル収益	8,415	8,447
為替に係るヘッジコスト	6,565	6,990
投資信託の解約損益	1,850	1,457
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	-	-
その他キャピタル費用	368	275
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	368	275

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	947,464	996,754
基金等	342,668	357,253
価格変動準備金	38,210	39,820
危険準備金	63,109	43,644
一般貸倒引当金	345	407
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	149,490	256,976
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	35,037	34,647
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	148,266	148,562
負債性資本調達手段等	199,555	146,609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△50,000	△55,000
その他	20,780	23,833
リスクの合計額	203,084	219,457
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	11,558	11,138
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,848	10,809
予定利率リスク相当額 R ₂	64,049	62,114
最低保証リスク相当額 R ₇	1,004	987
資産運用リスク相当額 R ₃	132,366	150,519
経営管理リスク相当額 R ₄	4,396	4,711
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	933.0%	908.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
 3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第3四半期会計期間末
個人変額保険	26,438	28,389
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	26,438	28,389

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	12	83,683	11	81,439
合 計	12	83,683	11	81,439

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

8. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2022年度 第3四半期連結累計期間	2023年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	519,325	527,677
経常利益	25,711	16,605
親会社に帰属する四半期純剰余	19,126	10,890
四半期包括利益	△51,517	98,416

項目	2022年度末	2023年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	5,283,507	5,333,256
ソルベンシー・マージン比率	979.3%	951.1%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4社

なお、非連結の子会社および子法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		50,601	43,992
コールローン		166,000	99,000
買入金銭債権		20,292	19,059
有価証券		4,249,612	4,355,836
貸付金		303,961	317,898
有形固定資産		360,023	356,877
無形固定資産		38,053	40,576
代理店貸		6	3
再保険貸		26,871	39,204
その他の資産		58,965	60,197
退職給付に係る資産		421	367
繰延税金資産		8,745	80
支払承諾見返金		600	805
貸倒引当金		△648	△644
資産の部合計		5,283,507	5,333,256

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,335,719	4,252,274
支払準備金		36,411	38,511
責任準備金		4,272,203	4,186,470
社員配当準備金		27,103	27,291
再保険借		826	511
社債		150,555	102,609
その他の負債		294,447	357,673
退職給付に係る負債		31,548	30,762
価格変動準備金		38,210	39,820
繰延税金負債		0	23,856
再評価に係る繰延税金負債		15,062	14,861
支払承諾		600	805
負債の部合計		4,866,969	4,823,176
(純資産の部)			
基金		51,000	51,000
基金償却積立金		206,000	206,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		79,001	85,588
基金等合計		336,283	342,870
その他有価証券評価差額金		130,668	219,855
繰延ヘッジ損益		-	△2,409
土地再評価差額金		△48,406	△48,923
退職給付に係る調整累計額		△2,104	△1,397
その他の包括利益累計額合計		80,157	167,124
非支配株主持分		96	85
純資産の部合計		416,537	510,080
負債および純資産の部合計		5,283,507	5,333,256

(4) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2022年度 第3四半期連結累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年12月31日まで 〕	2023年度 第3四半期連結累計期間 〔 2023年4月1日から 2023年12月31日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	519,325	527,677
保 険 料 等 収 入	310,856	321,857
資 産 運 用 収 益	108,324	110,297
(うち利息および配当金等収入)	(88,014)	(88,145)
(うち有価証券売却益)	(13,213)	(10,876)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(3,595)
そ の 他 経 常 収 益	100,144	95,522
経 常 費 用	493,613	511,072
保 険 金 等 支 払 金	312,821	310,148
(うち保険金)	(81,587)	(79,218)
(うち年金)	(85,024)	(82,970)
(うち給付金)	(74,755)	(59,110)
(うち解約返戻金)	(61,514)	(65,691)
(うちその他返戻金)	(1,891)	(4,068)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	3,734	2,102
支 払 備 金 繰 入 額	3,732	2,100
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	2	2
資 産 運 用 費 用	47,017	59,112
(うち支払利息)	(2,780)	(3,480)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(206)
(うち有価証券売却損)	(20,251)	(33,095)
(うち有価証券評価損)	(114)	(100)
(うち金融派生商品費用)	(9,755)	(10,108)
(うち特別勘定資産運用損)	(913)	(-)
事 業 費	101,527	112,021
そ の 他 経 常 費 用	28,512	27,687
経 常 利 益	25,711	16,605
特 別 利 益	244	206
固 定 資 産 等 処 分 益	244	206
特 別 損 失	2,915	2,932
固 定 資 産 等 処 分 損	226	490
減 損 損 失	824	754
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,820	1,610
不 動 産 圧 縮 損	-	76
そ の 他 特 別 損 失	44	-
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余	23,040	13,879
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	* 3,874	* 2,947
法 人 税 等 合 計	3,874	2,947
四 半 期 純 剰 余	19,165	10,932
非支配株主に帰属する四半期純剰余	39	42
親会社に帰属する四半期純剰余	19,126	10,890

* 法人税等調整額を含んでいます。

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 第3四半期連結累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年12月31日まで 〕	2023年度 第3四半期連結累計期間 〔 2023年4月1日から 2023年12月31日まで 〕
		金 額	金 額
四 半 期 純 剰 余		19,165	10,932
そ の 他 の 包 括 利 益		△70,683	87,484
その他有価証券評価差額金		△71,059	89,187
繰延ヘッジ損益		-	△2,409
退職給付に係る調整額		375	707
四 半 期 包 括 利 益		△51,517	98,416
親会社に係る四半期包括利益		△51,557	98,374
非支配株主に係る四半期包括利益		39	42

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

2023年度第3四半期連結会計期間末

1. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しておりましたが、当第3四半期連結累計期間中にみなし入院の入院給付金等の特別取扱を終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、260,410百万円であります。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	27,103百万円
前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,497百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	2,311百万円
利息による増加等	2百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	27,291百万円

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

2023年度第3四半期連結累計期間

1. 当第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は13,557百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	979,054	1,028,354
基金等	326,009	333,981
価格変動準備金	38,210	39,820
危険準備金	64,263	45,568
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	347	409
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	149,491	256,976
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	35,037	34,647
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△2,924	△2,217
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	148,282	148,726
負債性資本調達手段等	199,555	146,609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	20,780	23,833
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_8)}$ (B)	199,938	216,225
保険リスク相当額 R_1	11,558	11,139
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	12,002	12,730
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	64,049	62,114
最低保証リスク相当額 R_7	1,004	987
資産運用リスク相当額 R_3	129,105	147,091
経営管理リスク相当額 R_4	4,354	4,681
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	979.3%	951.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
 3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。